

事業名：健康づくり推進事業

【事業番号 110】

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療		戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり			
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定		具体的施策	(1) 健康増進活動の推進			
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独 補助金 事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
地域健康づくり推進員

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2	地域健康づくり推進員事業実施回数	回	43	53	11	56

手段（事務事業の内容、手法）

- 生活習慣病予防や健康づくりを目的とした講演会の開催。
- 食生活改善推進員、地域健康づくり推進員、健康づくりサポーターなどの活動支援。
- こころの健康づくり事業の開催。
- イベントオリジナルリズムエクササイズ「Eーリズム」普及啓発。
- 『江別市地域健康づくり推進事業補助要綱』により、地域健康づくり推進員が地域において健康づくりに関する事業を実施した場合、予算の範囲内で1事業に対し10万円を限度に補助する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	こころの健康づくりや生活習慣病に関する講座、教育、相談の実施回数	回	660	603	483	740
活動指標 2	補助金額	円	268,000	317,430	240,000	330,000

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

食生活の改善や運動など健康づくりに取り組む市民が増える。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	参加者数	人	10,736	6,453	1,269	4,840
成果指標 2	補助事業参加者数	人	1,226	1,086	393	800

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	7,328	6,396	5,403	7,098
正職員人件費 (B)		千円	40,804	29,979	29,753	28,127
総事業費 (A+B)		千円	48,132	36,375	35,156	35,225

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 心の健康づくり講演会、ゲートキーパー養成研修、地域ゲートキーパー教育 地域健康づくり推進員事業（ウォーキング、ノルディックウォーキング、運動教室等） Eーリズム普及事業（市民向け講座、地域での講習） 食生活改善推進協議会による健康づくり食育活動（ふれあいレストラン、野菜摂取促進啓発事業への協力）など 	健康づくり推進事業非常勤職員報酬	2,195千円
		講師謝礼等一般報償費	212千円
		生活習慣病予防等健康相談経費	2,252千円
		食生活改善協議会等委託料	0千円
		健康づくり推進事業補助	240千円
		相談先一覧カード等印刷製本費	129千円

事業開始背景	
平成12年より進められてきた国民健康づくり運動「健康日本21」および「健やか親子21」に基づき、地方自治版の計画として平成15年に「えべつ市民健康づくりプラン21」を策定した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成12年より進められてきた国民健康づくり運動『健康日本21』は平成24年に全部改正され、①健康寿命の延伸と健康格差の是正②生活習慣病の発症予防と重症化予防③社会生活を営むために必要な機能の維持向上④健康を支え守るための環境整備⑤生活習慣・社会環境の改善を基本方針とされたところであり、一人ひとりが元気で健やかに楽しく毎日を過ごすこと、すなわち健康寿命を延ばし、生活の質を高めることが健康づくりに求められ、妊娠期から健康づくりを始めることが求められている。	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	新型コロナウイルス感染症の流行により、調理・飲食を伴うなど、感染リスクの高い事業を中止した。また、実施した事業においては人数制限を行い、ソーシャルディスタンスを確保するなどの対策を行ったため、成果指標は上がらなかった。今後も感染予防対策を講じながら実施していく。
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	市民の健康意識を高める働きかけを継続していくことで、これまでの成果を維持していくことは期待できる。しかし本事業は対面や集団での実施が主体のため、新型コロナウイルス感染症の状況により人数制限を設けての開催や中止とする可能性もあり、成果指標が向上しないことも予想される。今後も感染予防に配慮した事業実施について都度検討しながら進めていく。
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
		市民が主体的に健康づくりを進めるには、一定のコストが必要である。事業実施にあたっては、最小限の職員で対応していることに加え、さらに感染予防対策を行う必要があることから、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：健康教育事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策	(1) 健康増進活動の推進				
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	0	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・生活習慣病予防や健康づくりを目的とした教室や出前教育の実施
- ・小学校向けの喫煙予防教室、中学校向けの生活習慣病予防教室の実施
- ・自治会や地域の団体、高齢者クラブなどを対象とした健康教育

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	健康教育事業開催回数	回	0	101	33	76
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

正しい生活習慣や食習慣、運動する意識や喫煙予防・禁煙に対する市民の意識を高める。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	健康教育事業参加者数	人	0	3,398	1,598	3,360
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	0	951	249	958
正職員人件費 (B)		千円	0	11,146	11,062	10,263
総事業費 (A+B)		千円	0	12,097	11,311	11,221

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地区別健康教育（自治会、高齢者クラブ等） ・健康づくりサポーター講座 ・食生活改善推進員再講習 ・野菜摂取推進にかかる普及啓発 ・喫煙予防教室（小学校）、生活習慣病予防教室（中学校） 	<ul style="list-style-type: none"> テキスト等需用費 219千円 非常勤職員報酬 30千円 （上記報酬のほか、介護保険特別会計（一般介護予防事業）でも一部報酬負担） 	

事業開始背景
老人保健法の制定に伴い昭和58年度より、老人保健事業の一環として開始。
事業を取り巻く環境変化
平成20年度の医療制度改革により、40歳～64歳については、健康増進法第17条第1項に基づく健康増進事業に位置付けられた。その他の年代については国民の健康増進の総合的な推進を図るための基本的な方針に基づき江別市民健康づくりプランを策定し、子どもから高齢者までの健康づくりに取り組んでいる。さらに、平成29年4月には江別市健康都市宣言を行い、一層の強化に取り組んでいる。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
新型コロナウイルス感染症の流行により、もともと予定していた事業が中止になったこともあり、計画よりも低い実施状況となった。健康教育は主に集団を対象に実施するため、感染予防に努めながら、工夫して実施していく必要がある。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
集団を対象に実施することから、新型コロナウイルス感染症に対する感染予防への配慮を継続する必要がある。当面は計画どおりに実施することが困難と予測されるが、小中学生からの正しい生活習慣の獲得のための健康教育を実施しており、長期的に健康意識の向上を見込むことができる。対面によらない実施方法を取り入れる等、工夫しながら実施していく。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
事業全体の経費について、すでに見直しを行っており、これ以上の削減は難しい。		

事業名：総合特区推進事業

参事（総合特区推進）

政策	02 産業			戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取組の基本方針	02 商工業の振興			具体的施策	(1) 健康増進活動の推進				
開始年度	平成24年度	終了年度	令和 3年度	区分1	継続	区分2	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区（フード特区）計画に取り組む組織・機関・団体等

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	特区協議会構成員数	団体	86	86	86	85
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・食の高付加価値化
食品の評価試験システム「江別モデル」を推進するための補助金交付等
- ・海外市場の開拓
海外市場開拓・販路拡大を支援するための補助金交付及び海外催事出展等の海外市場開拓支援事業の実施
- ・食のまちPR
首都圏企業等へのフード特区事業PR

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	食品の臨床試験ボランティア登録者数	人	9,735	11,288	12,027	13,000
活動指標 2	補助金額	千円	6,825	6,919	6,890	7,000

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

食関連産業の立地環境整備を側面的に支援することで、食関連企業・研究施設等の新規立地や、既存企業の事業拡大による増設を促進し、食関連企業の集積を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	食関連企業の新増設数	社	2	0	1	2
成果指標 2	健康企業・健康事業所宣言等認定数(平成31年度から)	社	0	28	33	34

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	13,493	13,412	10,523	14,667
正職員人件費 (B)		千円	7,627	7,687	7,629	7,602
総事業費 (A+B)		千円	21,120	21,099	18,152	22,269

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・フード特区機構の運営等に係る経費の負担金を支出 ・食品の評価試験システム「江別モデル」の体制構築を支援する補助金を交付 ・海外市場開拓・販路拡大を支援する補助金を交付 ・海外催事出展、海外バイヤーとの商談会開催のほか、外国語PR冊子の制作による情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・フード特区機構負担金 ・機能性食品開発支援補助金 ・海外市場開拓等促進補助金 ・海外市場開拓支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> 2,467千円 6,500千円 390千円 1,155千円

事業開始背景	
<p>平成23年12月、内閣総理大臣より札幌市・江別市・帯広市・十勝管内18町村・函館市が総合特別区域法に基づく国際戦略総合特別区域に指定された。指定を受けた「札幌・江別エリア」は、「食品の安全性・有用性の分析評価と研究開発の拠点」の位置付けであることから、企業誘致推進事業の一環として立地環境整備支援を行い、食関連企業の集積を図る。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度：フード特区が平成28年度までの5年計画としてスタート。 平成28年度：関係自治体等と協議のうえ、平成29年度以降5年間の延長申請を国へ行い、平成29年3月27日付にて認定された。 令和2年度：新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、海外、道外をターゲットとする総合特区推進事業の実施に大きな制約を受けた。（事業の中止、変更） 	

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>「食関連企業の新増設数」について、これまで累計7件の実績があることから、成果はどちらかといえば上がっている。</p>
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>食と健康のまちづくりを視野に入れた食関連産業の進出については、これまでも江別市における立地優位性の評価を高めるため、北海道情報大学が実施している食の臨床試験「江別モデル」をPRしているほか、江別の食材を使った実食イベントを開催してきた。健康経営については、市が率先的に進めるとともに、江別モデルを中心としたPR活動を継続することで、今後、企業の健康経営に対する意識向上が期待される。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>事業費の大半が補助金・負担金であり、補助率及び補助要件は定まっているため、コスト削減余地は無い。</p>

事業名：生涯活躍のまち整備事業

政策推進課 主査(政策推進)

政策	99 政策の総合推進			戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策	(1) 健康増進活動の推進				
開始年度	令和元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
江別市民						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	0	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題・ニーズの収集や、イベント・セミナー等の実施といった役割を担うコーディネーターを配置する。 ・生涯活躍のまちへの理解度を高めるためにイベント・セミナー等を実施する。 ・生涯活躍のまちを広く周知するためのPRを実施する。 ・生涯活躍のまちの情報発信や移住相談等を行う開設準備室を設置する。 						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	生涯活躍のまち関連イベント開催回数	回	0	5	10	53
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
<ul style="list-style-type: none"> ・江別市民が住み慣れた地域で、生涯にわたり医療・介護サービスの充実や生活利便性が確保され、安心した生活ができる。 ・中高年齢者、若年層、障がい者など多様な主体の交流による「共生のまち」を実現する。 						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	拠点地域内施設の利用者等の数	人	0	0	0	438
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	0	3,177	11,629	9,534
正職員人件費(B)		千円	0	11,531	11,444	11,403
総事業費(A+B)		千円	0	14,708	23,073	20,937

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの配置 ・開設準備室の設置 ・市民ワークショップの開催 ・市民説明会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターに係る経費 ・市民ワークショップ、市民説明会開催経費 ・江別版「生涯活躍のまち」のPR経費 ・開設準備室設置に係る経費 ・地域再生協議会運営経費 	<ul style="list-style-type: none"> 7,254千円 752千円 1,338千円 1,891千円 394千円

事業開始背景	
<p>生涯活躍のまち（日本版CCRC）は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に明記され、地方創生の取組として推進されている。</p> <p>江別市では、国の構想に基づき、平成29年3月に江別版「生涯活躍のまち」構想を策定した。本事業は、江別市の特色を活かし、市民が市外に転出することなく、生涯にわたって安心して暮らし続け、中高年齢者や若年層、障がい者など多様な主体が交流できる「共生のまち」の実現を目指すため、事業を開始した。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>平成29年度 江別版「生涯活躍のまち」構想策定 令和元年度 江別市生涯活躍のまち形成事業計画策定 令和2年度 生涯活躍のまちへの理解度を高めるため、市民ワークショップや市民説明会などを開催</p>	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
当初は、一部施設が令和3年3月までにオープンを迎える予定であったが、新型コロナウイルスの影響等により、令和3年4月以降に延期となったため。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
令和3年4月以降は、拠点地域内の施設が順次オープンしており、入居者や雇用者、地域交流のイベント参加者等が増加する見込みがあるため。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
事業者と連携し、地域交流事業の内容やPRの手法等を工夫することで、利用者数を増加させたり、コストを削減する余地はある。		

事業名：健康都市推進事業

健康推進室参事(健康推進)

政策	03 福祉・保健・医療			戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	平成30年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
市民						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)						
健康のための良い生活習慣の定着が進むよう、健康に関する企画・催しの実施、啓発媒体の配布などを通じ、健康意識向上のための啓発を行う。						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	啓発に要する事業経費	千円	1,999	2,647	529	2,028
活動指標 2	健康意識啓発の取組項目数	項目	15	16	7	10

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
市民一人ひとりの健康の保持・増進に向けた意識が高まる。						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	健康のために心がけていることがある市民割合	%	88.8	85.2	88.1	89
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	3,271	2,654	529	2,037
正職員人件費(B)		千円	19,068	19,218	7,629	19,005
総事業費(A+B)		千円	22,339	21,872	8,158	21,042

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 野菜摂取推進に向けた普及啓発 健康意識向上のための啓発イベント(新型コロナウイルス感染症の影響により「えべつ健康フェスタ」中止) 	<ul style="list-style-type: none"> 野菜摂取推進のための啓発費 529千円 健康意識向上啓発イベント開催経費 0千円 	

事業開始背景
進展する高齢化による社会保障費の増大等の課題を踏まえ、市民の健康寿命を延伸する取組を強化することが急務である。健康都市の実現に向けて、市民一人ひとりの「自分の健康は自分で守る」といった健康意識を向上させ、健康行動を促すことを目的として実施。
事業を取り巻く環境変化
平成29年4月に「健康都市えべつ」を宣言。平成30年度末にえべつ市民健康づくりプラン21（第2次）を改定し、その中で、生活習慣病予防に向けて野菜摂取を推進している。生活習慣病予防と重症化予防は、国民健康づくり運動「健康日本21」や当市の「健康づくりプラン21」においても、重要な位置付けにある。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、「えべつ健康フェスタ」をはじめ不特定多数の市民を対象とするイベントが開催できない状況となり、事業の進捗に大きな影響が出た。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> <p>成果指標は増加となり、9割弱の市民が「健康のために心がけていることがある」と回答していることから、市民の健康に対する意識は高まっている。 要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響が長引いていることから、食生活等ライフスタイルの変化や免疫向上意識の高まりなどが考えられる。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> <p>野菜摂取が不足している年代・性別等をターゲットとした啓発を行うことにより、成果が向上する余地はある。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？		
コスト	理由根拠	<p>ある</p> <p>なし</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は予定していた事業を展開できなかったためコストは大きく減少したが、通常ベースの事業展開としては、令和4年度に実施を予定している「食と健康に関する実態調査」によりこれまでの取組の評価を行い、必要に応じ新たな事業を展開し、引き続き健康意識の向上を推進していく必要があることから、コスト削減の余地は小さい。</p>

事業名：成人検診推進事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療		戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定		具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民の数	人	45,517	46,066	46,654	47,042
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、健康診査等を行う。子宮がん検診は20歳以上を対象に行い、それ以外の検診は40歳以上を対象として、個別検診、集団検診を実施する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	検診実施件数	件	19,870	18,851	13,867	18,519
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

がん検診等を受けることにより、疾患の早期発見・早期治療が図られる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	がん検診平均受診率	%	14.9	14.1	11.2	12.4
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	74,753	71,951	57,490	84,400
正職員人件費 (B)		千円	16,017	16,143	16,021	15,964
総事業費 (A+B)		千円	90,770	88,094	73,511	100,364

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 委託によりがん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、健康診査等を実施 早期検診、土・日曜日検診の実施 保健センターでのレディース検診では、子宮がん検診、乳がん検診を実施（託児あり） 集団検診の電話受付及びweb予約受付や受診勧奨等の事務委託 	<ul style="list-style-type: none"> 非常勤報酬 1,888千円 がん検診等委託料 53,546千円 がん検診・歯周疾患検診受診勧奨通知経費 1,155千円

事業開始背景	
健康増進法、感染症予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針（厚生労働省）に位置づけられた事業である。	
事業を取り巻く環境変化	
昭和57年8月に制定された老人保健法に基づき40歳以上の市民を対象に健康診査を実施（その以前は老人福祉法に基づき実施されてきた）。なお、がん検診については平成10年より一般財源化されている。平成16年4月厚生労働省通知「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」の改正に沿い、乳がん・子宮がん検診を平成17年度より見直した。平成20年度の医療制度改革に伴い、基本健診は保険者が実施主体となる特定健診や後期高齢者医療広域連合が実施主体となる後期高齢者健診に移行され、がん検診等は健康増進法等に位置づけられ、今後も市町村が主体となって実施していく。	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠 ▶
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠 ▶
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠 ▶
	なし	

事業名：特定健康診査等事業

*保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取組の基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

40～74歳の江別市国民健康保険被保険者
 特定健診受診者の内特定保健指導該当者

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1 特定健診対象者	人	0	17,929	17,893	17,422
対象指標 2 特定保健指導対象者	人	0	493	481	636

手段（事務事業の内容、手法）

医療機関及び健診実施機関へ特定健康診査の実施を委託
 パンフレット、電話及び訪問による受診勧奨の実施
 特定保健指導該当者には、市直営で特定保健指導を実施
 自治会に対する特定健康診査等推進事業補助を実施
 ・補助根拠：江別市国民健康保険特定健康診査等推進事業補助金交付要綱
 ・補助対象事業及び金額：送迎バス、集団健診・・・基本額20,000円+参加人数×500円
 結果説明会・・・基本額 5,000円+参加人数×100円

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1 特定健診受診者数	人	0	4,609	4,321	5,231
活動指標 2 特定保健指導利用者数	人	0	165	139	262

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

特定健診受診率と特定保健指導利用率の向上を図り、糖尿病や高血圧、脂質異常症といった生活習慣病を早期に発見し、生活習慣の改善により発症と重症化を抑止する。

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1 特定健診受診率（事務事業評価時点）	%	0	25.7	24.1	30
成果指標 2 特定保健指導利用率	%	0	33.5	28.9	41.2

事業費の推移	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)	千円	0	60,937	57,905	69,870
正職員人件費 (B)	千円	0	16,911	3,052	16,724
総事業費 (A+B)	千円	0	77,848	60,957	86,594

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度 <ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査 ・特定保健指導 ・健診機会や受診方法の周知 ・未受診者への勧奨 ・特定健診推進事業補助金（自治会対象） 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査実施経費 41,037千円 ・特定保健指導実施経費 3,521千円 ・健診機会や受診方法の周知経費 790千円 ・未受診者への勧奨経費 9,019千円 ・特定健診推進事業補助金 0千円

事業開始背景	
生活習慣病の発症前の段階であるメタボリックシンドロームの発生リスクが高い対象者を早期に発見し、生活習慣の改善により発症と重症化の抑止を図り、医療費の適正化に結び付けることを目的として、平成20年度から法定化され、保険者に特定健診と特定保健指導の実施が義務付けられた	
事業を取り巻く環境変化	
江別市では、人口に占める65歳以上の割合を示す高齢化率は、平成26年度の25.7%から令和2年度には30.6%まで上昇しており、高齢化が進んでいるが、江別市国保加入者における高齢化率は江別市の割合を大きく上回り令和2年度には51.3%にもなっている。また、国保の総医療費のうち、生活習慣病由来の割合が1/4を占めている。40歳以上の国保加入者に対し、生活習慣病を予防することは、国保加入者の健康寿命はもちろん医療費においても重要な課題である。	

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>コロナによる受診控えや集団検診の一部中止があったため、前年度より受診者数は減少している。</p>
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>令和2年度から開始した人工知能（AI）を用いた受診勧奨により、コロナによる受診控えが落ち着けば向上すると考えられる。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>健診は実施機関の支援・協力のもと実施している事業であり、一方的にコストダウンは困難である。</p>

事業名：一般介護予防事業

【事業番号 6275】
介護保険課参事(地域支援事業)

政策	03 福祉・保健・医療			戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
介護保険第1号被保険者(65歳以上の市民)						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標1	65歳以上の市民	人	35,415	36,162	37,007	37,007
対象指標2						

手段(事務事業の内容、手法)						
<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防教室及び介護予防出前講話の実施 ・住民主体の通いの場の立ち上げ支援及び通いの場への専門職派遣 ・介護予防サポーターの養成 ・介護予防体操の普及啓発 						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標1	介護予防出前講話の開催回数	回	52	42	9	80
活動指標2	通いの場等への専門職派遣回数(平成31年度~)	回	0	32	0	32

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
<ul style="list-style-type: none"> ・生活機能の維持・向上に向けた自発的な取組が実践される。 ・介護予防に資する通いの場への参加が拡大する。 						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標1	介護予防出前講話の受講人数	人	1,077	1,038	122	1,200
成果指標2	通いの場等での専門職講話の受講人数(平成31年度~)	人	0	523	0	320

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	3,694	3,786	3,260	6,083
正職員人件費(B)		千円	2,288	2,306	2,289	2,280
総事業費(A+B)		千円	5,982	6,092	5,549	8,363

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職を活用した介護予防教室の開催 ・住民団体等への介護予防出前講話の実施 ・住民主体の通いの場立ち上げ支援及び専門職派遣 ・介護予防サポーター講座開催 ・フレイル予防リーフレットの作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防教室・出前講話の開催経費 ・通いの場への専門職派遣等に係る経費 ・介護予防サポーター養成に係る経費 ・フレイル予防対策に係る経費 	2,993千円 72千円 54千円 141千円

事業開始背景
介護保険制度の改正により、従来の一次予防事業及び二次予防事業の後継事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
市が日程・会場を定めて一般参加者を公募する介護予防講座の受講人数が年々減少している。高齢者の趣味・生活スタイルが多様化していることや、高齢化の進展により自家用車等で移動できない後期高齢者が増加していることを踏まえ、出前型の取組の効果的な活用が必要になっている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、高齢者が外出を自粛したことに伴い、通いの場活動も休止することとなり、成果指標である介護予防出前講話の受講人数及び通いの場等での専門職講話の受講人数が前年度と比べ大きく減少した。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> <p>新型コロナワクチンの接種が進み、高齢者が住民主体の通いの場活動に取り組めるようになると、成果指標の受講人数が増えることが期待される。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由根拠	<p>ある</p> <p>なし</p> <p>高齢者保健・介護予防一体的実施推進事業の開始に当たり、保健センターに事業の一部を移管し、交付金の対象とすることで、市費の削減を図った。</p>